

2026 年 7 月 31 日

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

2026 年 4～6 月期の GDP(1 次速報)予測

～イラン情勢の悪化が逆風も、個人消費を中心に 3 四半期連続のプラス成長～

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:早乙女実)は、「2026 年 4～6 月期の GDP(1 次速報)予測～イラン情勢の悪化が逆風も、個人消費を中心に 3 四半期連続のプラス成長～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主任研究員 藤田隼平

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1566 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

調査レポート

2026 年 4～6 月期の GDP(1 次速報) 予測

～イラン情勢の悪化が逆風も、個人消費を中心に 3 四半期連続のプラス成長～

調査部 主任研究員 藤田 隼平

2026 年 8 月 17 日に内閣府が公表する 2026 年 4～6 月期の実質 GDP(1 次速報値)は、前期比+0.6%(前期比年率換算+2.4%)と、3 四半期連続のプラス成長になったと見込まれる。イラン情勢の悪化に伴う原材料価格の高騰や一部で供給制約が生じたことが逆風となったものの、政府の物価高対策や代替調達進展が下支えとなり、個人消費や設備投資といった内需が堅調に推移した。加えて、サービスの輸出が一時的な要因により上振れたことや、鉱物性燃料を中心に輸入が減少したことで、外需寄与度も大幅なプラスとなった。

また、名目 GDP は、前期比+1.9%(年率換算+7.8%)となったと見込まれる。コスト増加分の価格転嫁が進む中で、GDP デフレーターは前年比+2.6%(季節調整済前期比では+1.3%)と高めの伸びが続いた。

総じて見れば、緩やかな景気回復が続いたことを確認できる結果になるとみられる。ただし、米国とイランの対立が長期化している点は、今後の懸念材料である。政府による対策の進展が下支えとなるとみられるものの、原油高や供給制約などの悪影響が再び表面化し、景気の下押し圧力が強まるリスクには引き続き警戒を要する。

前期比(%)

	2025 年				2026 年		
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	年率
実質 GDP	0.5	0.3	－ 0.6	0.2	0.5	0.6	2.4
同 (年 率)	2.0	1.1	－ 2.3	0.7	1.8	2.4	
同 (前年同期比)	1.5	1.9	0.5	0.3	0.4	0.9	
内需寄与度 (*)	1.2	0.2	－ 0.3	0.1	0.2	0.2	0.8
個人消費	0.6	0.2	0.5	0.1	0.3	0.5	2.0
住宅投資	－ 0.5	－ 0.0	－ 8.0	5.0	0.9	0.1	0.2
設備投資	1.2	1.0	－ 0.1	1.2	－ 0.7	1.4	5.6
民間在庫 (*)	0.7	－ 0.3	－ 0.2	－ 0.4	－ 0.1	－ 0.3	－ 1.0
政府最終消費	－ 0.3	0.6	0.1	0.4	0.3	0.1	0.2
公共投資	－ 0.8	0.4	－ 1.0	－ 0.1	1.5	－ 0.5	－ 2.1
外需寄与度 (*)	－ 0.6	0.1	－ 0.3	0.0	0.3	0.4	1.6
輸出	－ 0.6	1.6	－ 1.6	0.2	1.8	0.3	1.1
輸入	2.2	1.1	－ 0.2	－ 0.0	0.4	－ 1.5	－ 5.9
名目 GDP	0.9	1.9	0.2	0.9	0.6	1.9	7.8
同 (年 率)	3.5	7.7	0.6	3.6	2.5	7.8	
同 (前年同期比)	5.2	5.3	4.0	3.7	3.6	3.5	
GDP デフレーター (前年同期比)	3.6	3.2	3.5	3.4	3.2	2.6	

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質 GDP に対する寄与度
(出所) 内閣府「四半期別 GDP 速報」により作成

需要項目別の動向は以下の通りである。

① 実質個人消費(前期比+0.5%)

- ◇ イラン情勢悪化の影響で消費者マインドは弱めの動きとなったものの、良好な所得環境が維持されたことで、個人消費は緩やかな持ち直しが続いたと見込まれる。特に耐久財消費が好調に推移し、今年度から自動車税の環境性能割が廃止された自動車や、いわゆる「2027 年問題」が話題となったエアコンの需要の高まりが押し上げに寄与したとみられる。

② 実質住宅投資(前期比+0.1%)

- ◇ 住宅投資に先行する住宅着工戸数は持ち直しが頭打ちとなっており、住宅投資についても横ばいにとどまったと見込まれる。

③ 実質設備投資(前期比+1.4%)

- ◇ 企業の投資意欲は省力化やデジタル需要などに支えられて堅調であり、設備投資は 2 四半期ぶりに増加したと見込まれる。機械設備投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)も 4~6 月期は前期比+4.1%と増加した。

④ 実質在庫投資(前期比寄与度-0.3%)

- ◇ イラン情勢の悪化を受けて原油・石油化学製品を中心に在庫の取り崩しが進んだことから、4~6 月期はマイナス寄与になったと考えられる。

⑤ 実質政府最終消費支出(前期比+0.1%)

- ◇ 高齢化が進む中、医療費・介護費を中心に底堅く推移したと予測する。

⑥ 実質公共投資(前期比-0.5%)

- ◇ 4~5 月の建設総合統計(出来高ベース:公共)は増加しているものの、デフレーターの上昇には追いついておらず、2 四半期ぶりに減少したと見込まれる。

⑦ 外需(前期比寄与度+0.4%、実質輸出:前期比+0.3%、実質輸入:同-1.5%)

- ◇ 輸出は前期比+0.3%と増加したと予測する。財はイラン情勢の悪化を受けて中東向けを中心に減少した一方、サービスは研究開発サービスが一時的な要因により上振れたこともあって増加したとみられる。
- ◇ 輸入は前期比-1.5%と減少したと予測する。財は鉱物性燃料を中心に減少し、サービスもこのところ増加が続いていた反動もあって減少したとみられる。
- ◇ 結果、輸出から輸入を差し引いた外需の寄与度は+0.4%とプラスになったと見込まれる。

⑧ GDP デフレーター(前年比+2.6%)

- ◇ GDP デフレーター上昇率は、前年比+2.6%(季節調整済前期比では+1.3%)と予測する。コスト増加分の価格転嫁が進む中で、高めの伸びが続いたとみられる。

— ご利用に際して —

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当:藤田 03-6733-1566